

2009年度 物流システム機器生産出荷統計
【概要版】

2010年9月



物流システム機器生産出荷統計調査委員会

本概要版には、機器大分類別の売上金額、海外への売上金額といった概要データを記載しています。機器小分類別の売上金額、機器別・業種別の売上金額等の詳細データは、回答企業のみ配布している詳細版報告書（約70ページ）に収録しています。

物流システム機器生産出荷統計調査委員会・委員名簿

	所 属	役 職	氏 名
委員長	早稲田大学	理工学術院 創造理工学部 経営システム工学科 教授 グローバル生産・流通コホート研究所 所長	吉本 一穂
副委員長	村田機械(株)	取締役 東京支社長 兼 L&A事業部 営業統括部長	石山 敏彦
委 員	(株) I H I	ロジスティクスセクター営業部 課長	小林 由明
〃	オークラ輸送機(株)	営業本部 営業企画部 部長	中尾 守
〃	(株)岡村製作所	物流システム事業本部 取締役 事業本部長	長田 耕一
〃	三機工業(株)	機械システム事業部 機械システム部 部長	山本 敏明
〃	西部電機(株)	マテハン事業部 営業部 担当部長	吉田 千春
〃	第一工業(株)	搬送システム本店 営業部 次長	桑田 順司
〃	(株)ダイフク	営業統轄 主査	唐下 実
〃	トーヨーカネツソリューションズ(株)	執行役員	谷川 博
〃	(株)豊田自動織機	トヨタL&Fカンパニー 物流エンジニアリング部 副部長	北村 永
〃	(株)日立プラントテクノロジ	マトロクス事業本部 マトロクス営業本部 ロジスティクス営業部 部長	松原 弘一
〃	ホクショー(株)	取締役 東京支店長	田中 政敏

(2010年8月末現在、敬称略、社名五十音順)

事務局：公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 JILS総合研究所

I. 統計の目的

物流システム機器は生産や流通の効率化、高付加価値化に重要な役割を果たしており、我が国経済の発展のためにもその発展と成長が期待されている。そのためには、関係する企業が適切な経営判断を行えるよう、物流システム機器についての定量的で継続性のあるデータが不可欠である。

このようなことから、物流システム機器の生産出荷状況を定量的かつ継続的に把握することを目的として、標記の調査を実施するものである。なお、本調査は「物流システム機器推進部会」（旧：物流システム機器懇談会）が1985年度から実施している統計を実質的に継承しているが、2007年度調査より新たに調査委員会を設置し、調査内容を検討している。

II. 調査対象と期間

国内主要物流システム機器メーカーを対象とし、2009年4月から2010年3月までの実績を調査集計したものである。

業種別調査は、調査対象25機種について、機種別に売上件数ベースで主要出荷先上位10業種を選択し、金額構成比を記入する方式としている。各社の各機種の売上金額に金額構成比を乗じて、各機種および小計別に、売上金額の上位10業種および金額のトータルを、グラフにまとめている。

97年度よりフォークリフト等、産業車両分野は、社団法人日本産業車両協会の調査による統計を別枠で発表している。また、2006年度より、社団法人日本パレット協会が調査を実施しているパレット（木製パレット・金属製パレット・プラスチック製パレット・シートパレット・紙製パレットの合計）の生産数量および出荷額をあわせて別枠で掲載している。

2009年度フォークリフトは国内販売実績50,048台で、国内販売向け金額は1,231億1,400万円である。輸出版売実績は28,504台である（(社)日本産業車両協会において、輸出向け販売金額は現在調査していない）。

2009年度パレットは生産数量が前年比30.0%減の5,039万枚で、出荷額は1,464億2,000万円となっている。

1. アンケート実施状況

- ・実施日程：2010年6月30日発送～7月29日〆切

2. 調査範囲

- ・製造業における組立ライン、ホテル、病院、図書館、オフィス等通常の物流領域以外への出荷を含める（自動車の製造ラインも含む）。
- ・増設・改造等（工事を伴うサービス業務）についても、出荷データに含める。
- ・クリーンルーム向けを含む（クリーンルームの定義は次項参照）。

※増設は、基数、件数、売上金額を含む。

※改造は、売上金額のみ計上し基数、件数は含まない。

3. クリーンルームの定義

- 1) クラス10,000以下
- 2) 該当業種：半導体、FPD関係、太陽電池、HDD、メディアなど
- 3) 医療・食品業界向けは、クリーンルーム向け販売には含めず、エンドユーザーと売買したものに含める(一般物流とする)

4. 調査範囲について

2003年度（調査対象年）より、機器メーカー各社で取扱高が増えたクリーンルーム向けの調査を開始しているが、2004年度までの定義は「クラス10,000以下で半導体を除く」としていた。また、調査範囲を2005年度（調査対象年）より変更しており、2004年度までは「製造業における組み立てライン、ホテル、病院、図書館、オフィス等、通常の物流領域以外への出荷は含まない」としていた。また、2007年度まではパレットおよびロールボックスパレットを調査対象に含めていた。

Ⅲ. 調査対象機種

図表3-1 調査対象機種

1・2	パレット用自動倉庫 (ビル式・ユニット式)	<ul style="list-style-type: none">・一般的にパレット積みされユニット化された荷を、多段高層の棚及びスタックークレーン等を使用して自動的に搬入・搬送・搬出できる保管庫をいう。・また、荷を直接ハンドリングするパレットレスのものも含む。 (ビール樽、新聞用紙など)
3	バケット用自動倉庫 (ユニット式)	<ul style="list-style-type: none">・通箱、バケット、カートンを単位としたもの。
4	天井走行台車	<ul style="list-style-type: none">・天井空間に設置し、軌道ないし台車に駆動力を持つもの。・基数は台車の数量とする。金額には軌道・制御装置を含む。
5	有軌道台車システム	<ul style="list-style-type: none">・軌道ないし台車に駆動力を持つもの。・基数は台車の数量とする。金額には軌道・制御装置を含む。
6	無軌道台車システム	<ul style="list-style-type: none">・各種センサーにより誘導される無人搬送台車。・基数は台車の数量とする。金額には制御装置を含む。
7	仕分機	<ul style="list-style-type: none">・自動にて荷の仕分けを行うもの。・構成範囲はインダクション部（誘導部、商品投入部）からソータ本体、仕分けシュートまで。（リサークルラインはケース搬送用コンベヤとする）・基数は、台数とする。
8	パレット搬送用コンベヤ	<ul style="list-style-type: none">・パレットを被搬送物とするコンベヤ。・対象範囲：パレットを搬送するコンベヤすべてを含む、及びコンベヤ本体を制御する本体制御を含む。
9	ケース搬送用コンベヤ	<ul style="list-style-type: none">・バケット及びカートンケースを対象としたコンベヤ。 ただし、石炭、鉱石、泥等のバルクを搬送するものは除く。・対象範囲：ケースを搬送するコンベヤすべてを含む、及びコンベヤ本体を制御する本体制御を含む。

図表3-1 調査対象機種（つづき）

10	ハンガー式コンベヤ	<ul style="list-style-type: none"> ・天井空間に設置し、ハンガー商品を吊下げて搬送するコンベヤ。 ・対象範囲：物品を吊り下げて搬送するコンベヤで、本体・装置・制御全体を含む。
11	デジタルピッキング表示器	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータの指示によりピッキングする品物の位置と数量を表示する装置。 ・対象範囲：表示器を取り付けている流動棚、中軽量棚、コンベヤは含まない。ただし、回転棚に取り付けているピッキング表示器は回転棚を含む（バーチカル・水平共）。 ・制御関係は本体制御を含み、指示するコンピュータはコンピュータに集計する。
12	ピッキング台車	<ul style="list-style-type: none"> ・ピッキングする品物の位置と数量を表示する装置を取り付けているピッキング用の台車。 ・対象範囲：ピッキング台車本体及びコンソールと、付属する部品（充電器等）も含む。
13・14	回転棚（垂直式・水平式）	<ul style="list-style-type: none"> ・荷の軽重、制御レベルを問わない。垂直、水平両方式の回転する棚。 ・基数は、台数とする。
15・16	移動棚（電動式・手動式）	<ul style="list-style-type: none"> ・電動、手動にて移動する機構を備えた棚。 ・基数は、台数とする。
17	重量棚	<ul style="list-style-type: none"> ・パレット単位のユニットロードを格納する棚。（ネスティングパレットを含む）
18	中軽量棚	<ul style="list-style-type: none"> ・カートン単位、またはバケット単位などを格納する棚で、1棚当たりの重量が約500kg以下のもの。
19	流動棚	<ul style="list-style-type: none"> ・カートン単位またはバケット単位のもの、傾斜の付いた棚に置き、前面での取り出しを容易にさせたもの。
20	パレタイザ／デパレタイザ	<ul style="list-style-type: none"> ・バケット、カートンケース、袋物等の物品を自動にてパレット上に整列集積（或いは分離）する装置。 ・機械式、ロボット式のいずれの方式も含む。
21	パレット搬送用垂直搬送機	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の搬入出装置を備え、連続で搬送物を垂直搬送する装置。（パレットを被搬送物とする） ・ただし、エレベータ、小荷物専用昇降機は含まない。
22	ケース・ピース搬送用垂直搬送機	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の搬入出装置を備え、連続で搬送物を垂直搬送する装置。（バケット及びカートンケースを対象とする） ・ただし、エレベータ、小荷物専用昇降機は含まない。
23・24	コンピュータ（ハード・ソフト）	<ul style="list-style-type: none"> ・物流機器の情報処理と在庫監視を同期化して行うコンピュータシステムのハード・ソフト。
25	WMS	<ul style="list-style-type: none"> ・物流センター・倉庫等で入荷から出荷までの一連の作業を支援するコンピュータシステム（ハード・ソフト）。 ・対象範囲：物流設備の有無、物流設備との接続の有無を問わない。
26	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・以上1～25の分類に該当しないもの。

IV. 調査事項

前項であげた各々の機種につき、A売上件数、B基数、C総売上金額、D海外向金額を調査しており、数値の重複を避けるため、以下の区分で調査を行なっている。

M：同業他社向けに売買したもの

U1：エンドユーザー、商社などと売買したもの

U2：ゼネコン・エンジニアリング・コンピュータ会社と売買したもの

C：クリーンルーム向けに売買したもの

C総売上金額、D海外向金額の数値はいずれも売上ベースであり、売上件数に対応する据付、調整工事を含む全金額とする。ビル式の場合には土木、建築工事の金額を含むものとする（建築の範囲：ラックに付属する屋根・壁）。D海外向金額はC総売上金額の内数である。

なお、売上件数については、例えば同一顧客企業に2回以上納品した場合、部品だけを納品した場合等、回答企業によりカウントの方法が異なる回答が含まれている可能性があり、注意が必要である。

業種別調査は、売上金額を出荷先業種別に調査したものである。業種別調査は、下記の業種分類により調査を行っている。ただし、業種別調査は出荷先上位10業種のための調査であることに加え、業種別の回答が得られない企業があることから、業種別売上高の総計が総売上金額に一致しない場合がある。

図表4-1 業種調査の業種分類

業種分類	大分類	業種分類	大分類
1 建設	8 その他	18 卸売業(商社含)	5 卸・小売
2 食料品製造	3 食品・医薬等	19 小売業	
3 繊維・衣服	4 その他製造	20 自動車販売	8 その他
4 パルプ・紙加工		21 自動車整備サービス	
5 出版・印刷		22 サービス業	
6 化学		23 倉庫業	6 倉庫・運輸
7 医薬・化粧品・塗料	3 食品・医薬等	24 陸運	
8 石油・ゴム製品	4 その他製造	25 海運	
9 ガラス・窯業・土石製品		26 空運	
10 鉄鋼		27 鉄道	
11 非鉄・金属製品		28 通信	8 その他
12 一般機械器具		29 電気・ガス・水道	
13 電気機械器具	1 電機・精密機器	30 官庁・学校	7 官庁・図書館等
14 輸送用機械器具	2 輸送機器・部品	31 団体・組合(JA等)	
15 精密機械器具	1 電機・精密機器	32 ホテル	8 その他
16 自動車部品製造	2 輸送機器・部品	33 病院	7 官庁・図書館等
17 その他製造	4 その他製造	34 図書館	
		35 その他	8 その他

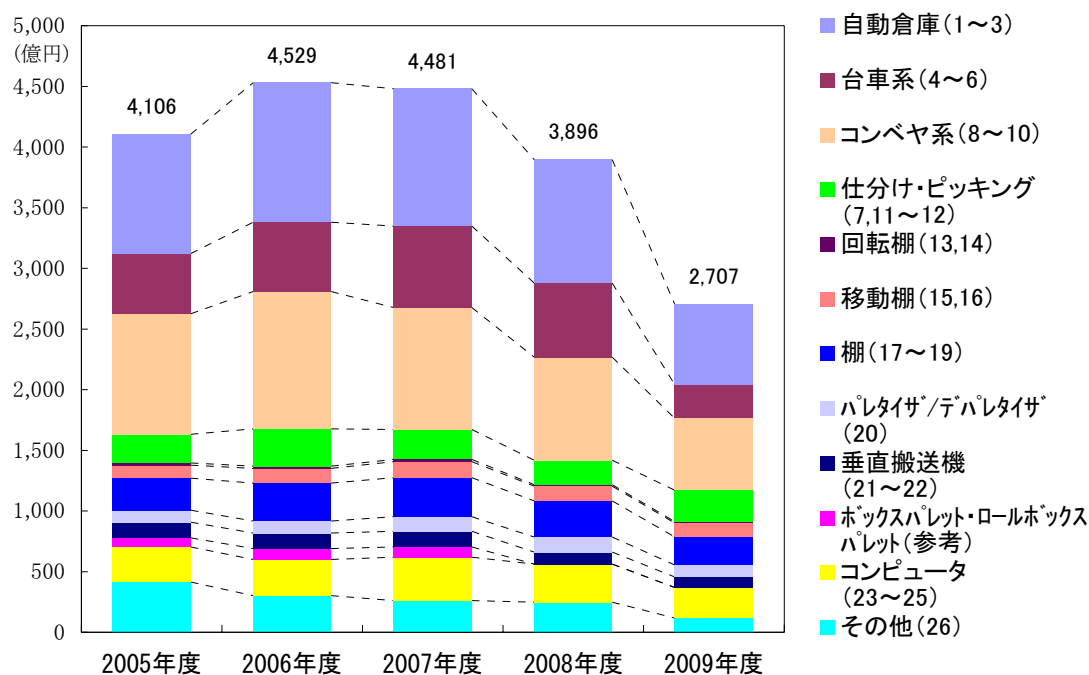
V. 全体の推移

集計の結果、2009年度の物流システム機器の総売上金額は、2008年度の389,607百万円から30.5%減の270,652百万円となった（図表5-1）。なお、売上件数も2008年度の59,857件から55,229件へと減少（△7.7%）した。

2009年度は前年度のいわゆるリーマンショックによる景気低迷の影響から、設備投資の抑制傾向が続いた。そのため、物流システム機器の出荷が全般的に低調であった。また、2008年度は好景気の時期に獲得した受注残が存在したため出荷の落ち込みは限定的であったが、その後、受注残が消化されるとともに、厳しい受注環境の影響が顕在化することとなり、売上金額が大きく落ち込むこととなった。特にクリーンルーム向けの売上金額の落ち込みが大きく、総売上金額の低下の大きな要因となった。

業種別に見ると、「電機・精密機器」「輸送機器・部品」への売上の落ち込みが大きかった（図表5-3）。

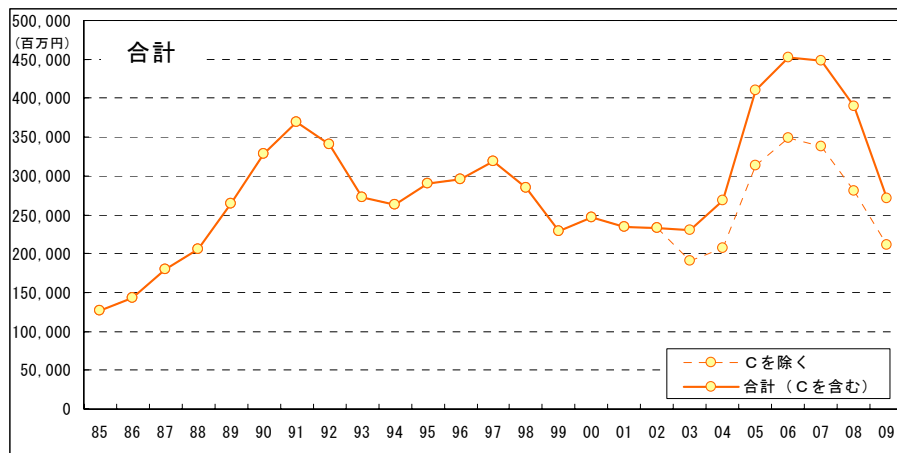
図表5-1 総売上金額の推移



金額	410,612	452,941	448,128	389,607	270,652	(百万円)
前年比	153	110	99	87	69	(%)

注：凡例の数字は、図表3-1の番号に対応。

図表5-2 物流システム機器の総売上高（長期時系列）

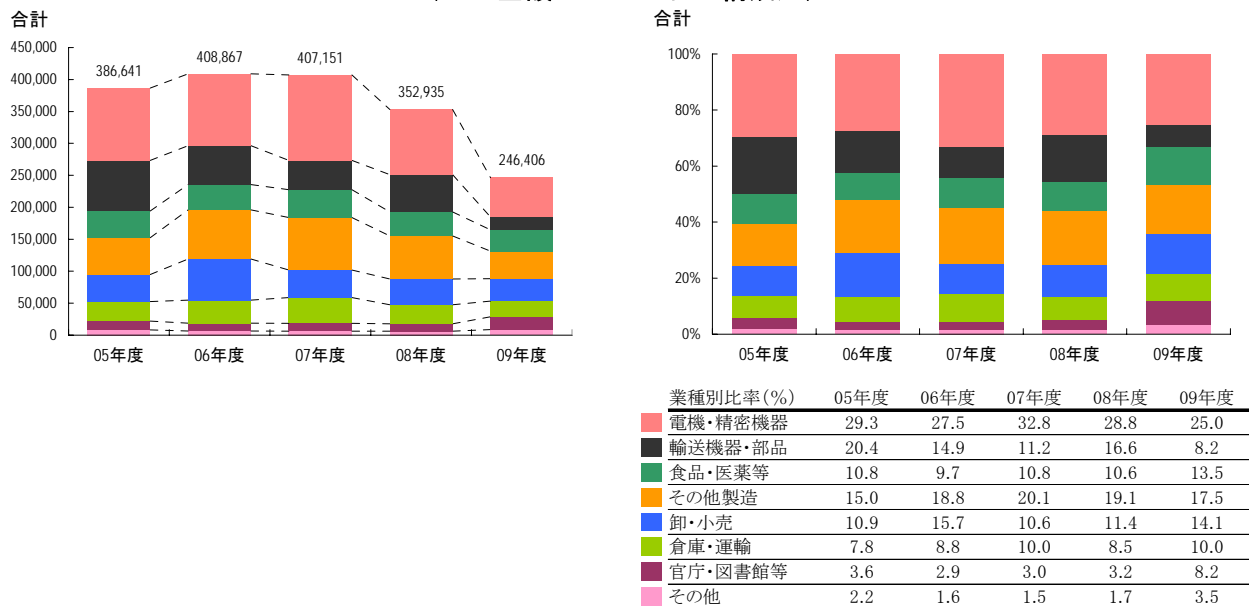


注：2003年度より、クリーンルーム向け（図中のC）を調査対象に加えており、それ以前との比較のため、Cを除いたグラフも掲載した。図表6-4以降も同様である。

なお、調査範囲はそれ以外にも変更を行っており、Ⅱ.4項を参照のこと。

図表5-3 業種大分類別売上高の推移

（左：金額ベース／右：構成比）



注1：業種分類については図表4-1を参照のこと。

2：売上高の業種別構成比の記入がない回答があるため、総売上金額の合計と一致しない。

VI. 各機種の動向

■自動倉庫（1～3）

自動倉庫全体では、売上金額は2004年度以降高い伸びを示していたが、2007年度以降は減少に転じている。2009年度は前年度の101,851百万円から66,329百万円へと大きく減少（△34.9%）した。機種別にみると、パレット用自動倉庫（ユニット式）の落ち込みが大きく、売上金額は55,116百万円から31,118百万円へと大きく減少した（△43.5%）。特に、クリーンルーム向けがほぼ半減し、落ち込みの主因となっている。基数（パレット数）も1,091千から818千パレットへと大きく減少（△25.0%）した。

■台車系（4～6）

台車系は、2007年度まで高い伸びを示していたが08年度から減少に転じ、09年度は売上金額が、60,906百万円から27,870百万円へと大きく減少（△54.2%）した。基数も4,464台から1,659台へと大幅に減少（△62.8%）した。また、売上件数も870件から600件へと減少した（△31.0%）。

機種別にみると、クリーンルームへの売上比率が高い天井走行台車の落ち込みが大きく、売上高が08年度の31,258百万円から10,232百万円へと約1/3に減少した。これとは逆に、有軌道台車システムは、クリーンルーム向けの売上金額が大きく増加したため、売上金額は08年度の16,663百万円から09年度の11,229百万円へ32.6%の減少に留まり、台車系の中では相対的に堅調であった。

■コンベヤ系（8～10）

コンベヤ系は、3カ年連続での減少となり、売上金額は59,430百万円と600億円を割り込んだ。中でも輸送機器関連への売上比率が高いハンガー式コンベヤの減少幅が大きく、売上金額は7,275百万円から3,316百万円へと半分以下に減少（△54.4%）した。

一方、食品・医薬、卸・小売、倉庫・運輸等への売上比率が高く、出荷先もほとんど国内であるケース搬送用コンベヤは、相対的に落ち込みが小さく、34,547百万円から31,807百万円へと△7.9%の減少に留まった。

コンベヤ系はクリーンルーム向けの売上金額の割合は元々小さく、大勢には影響を与えないが、クリーンルーム向けの売上金額も、18,365百万円から12,542百万円へと大きく減少している（△31.7%）。

■仕分け・ピッキング系（7,11～12）

仕分け・ピッキング系は、物流システム機器全体の中で唯一、売上金額が増加した。

中でも仕分機は、基数が206台から248台へと大きく増加（20.4%）しており、売上金額も、13,279百万円から17,645百万円へと大幅に増加（32.9%）した。また、件数も112件から190件へと大幅に増加（69.6%）した。なお、仕分機は卸・小売、倉庫・運輸等への出荷割合が高く、これらの産業が、電機・自動車等の輸出産業よりも相対的に堅調であったことが背景にあると考えられる。

デジタルピッキング表示器も、売上金額が5,941百万円から7,500百万円へと大きく増加（26.2%）している。

ピッキング台車については、基数では242台から140台へと大きく減少（△42.1%）しており、

売上金額も、958百万円から602百万円へと大きく減少（△37.2%）している。また、件数も40件から30件へと減少している。

■回転棚・移動棚（13～16）

回転棚・移動棚は、2003年度以降一貫して上昇を続けてきたが、2008年度から減少に転じている。2009年度も、売上金額は2008年度の13,241百万円から12,726百万円へと減少した（△3.9%）が、他の機種と比べると相対的に堅調であるとも言える。

機種別にみると、売上金額のほとんどは移動棚が占めている。移動棚の売上は電動式が8,019百万円から6,875百万円へと減少したが、手動式は4,069百万円から4,693百万円へと増加している。回転棚（垂直式）は723百万円から495百万円へと大きく減少（△31.5%）しているが、絶対額が小さいため、影響は限定的である。

なお、本調査の調査対象はオフィスなど通常の物流以外の領域を含んでいる。業種別調査の結果を見ると、たとえば移動棚（手動式）では「官庁・図書館等」向けが約半分を占めている。移動棚（電動式）も「官庁・図書館等」の比率が高く、かつ、近年増加傾向である。

■棚（17～19）

棚は、3機種とも売上が減少しており、売上金額は29,897百万円から23,111百万円へ減少（△22.7%）している。件数で見ても、31,344件から27,856件へと減少している（△11.1%）。棚の出荷先は卸・小売、倉庫・運輸、官庁・図書館等が多く、他の機種の売上高から見るとかぎり設備投資の落ち込みは少ないと思われるが（仕分機などを参照）、本機種では売上高を維持できていない。

■パレタイザ/デパレタイザ（20）

パレタイザ/デパレタイザは、2008年度まで連続して売上高が増加していたが、今年度は減少に転じた。2008年度の12,341百万円から2009年度の9,842百万円へ、大きく減少している（△20.2%）。基数でみても、864台から720台へと減少している（△16.7%）。とはいえ、全機種の売上金額が3割程度減少していることを考慮すれば、落ち込みは限定的であると見ることもできる。

業種別調査の結果によると、出荷先業種は食品・医薬等が半数程度を占める。これらの業種は内需関連業種であり、設備投資が落ち込む中では相対的に堅調であったため、本機種の売上金額が大きく落ち込むのを避けることができたと考えられる。

また、国内と海外の売上比率を見ると、傾向的に海外への割合が減少している。

■垂直搬送機（21～22）

垂直搬送機は、売上金額が10,011百万円から8,854百万円へと減少した。減少幅は△11.6%であり、他の機種と比べると落ち込み幅は少ないと言えるが、2005年度以降4ヶ年連続でのマイナスであり、05年度の売上金額13,042百万円と比べると67.9%の水準に落ち込んでいる。

細かく機種別にみると、パレット搬送用垂直搬送機は6,844百万円から6,511百万円へとやや減少（△4.9%）しているのに対し、ケース・ピース搬送用垂直搬送機は3,167百万円から2,343百万円へと大きく減少（△26.0%）している。

業種別に見ると、ケース・ピース搬送用垂直搬送機の出荷先は約6割が電機・精密機器であり、

その割合は年々上昇してきている。電機等の業界の設備投資の抑制が、ケース・ピース搬送用垂直搬送機の売上金額減少の原因となっている可能性がある。

■コンピュータ (23~25)

コンピュータは、物流システム機器の情報処理や在庫監視を行う、一般的には制御系の機能を含むコンピュータソフト・ハードと、WMS（倉庫管理システム）からなる。

このうちWMSについては、本統計が主として物流システム機器のメーカー（エンジニアリング会社を含む）を調査対象としており、カバレッジが充分でない点に留意が必要である。特に、大手情報システムベンダーが（パッケージでなく）スクラッチ開発を行っているケースが多いと思われるが、本調査ではカバーできていない。

さて、コンピュータ全体の売上金額をみると、31,365百万円から25,046百万円へと減少（△20.1%）している。機種別に見ると、コンピュータ（ソフト）が18,368百万円から14,504百万円へと減少（△21.0%）しており、全体の減少額のほとんどを占める。機器全体の出荷が減少していることから、制御関係等のコンピュータソフトの出荷額も減少したものと考えられる。

Ⅶ. 海外への出荷動向

海外向け売上金額は、2008年度の107,918百万円から、2009年度の36,741百万円へと大きく減少した（△66.0%）。海外向けは従来よりクリーンルームの割合が高いが、2009年度にはクリーンルーム向けの海外売上高が75,810百万円から25,568百万円へと大きく落ち込んだ（△66.3%）ことに伴い、海外向けの売上金額の大幅な低下につながった。

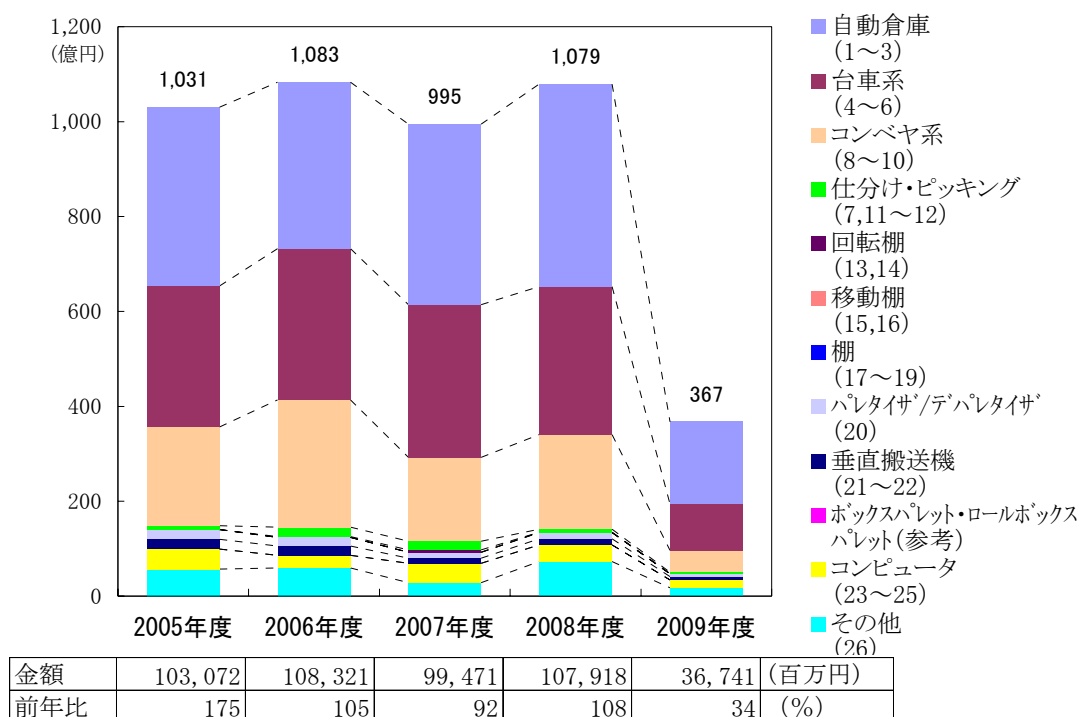
海外向け売上金額では、自動倉庫が全体の47.2%、台車系が26.6%、コンベヤ系が12.5%を占め、この3機種でほとんど（86.3%）を占める（国内を含めた全売上金額では、この割合は56.8%にすぎない）。

この3機種はいずれも大きく減少しているが、自動倉庫は42,680百万円から17,359百万円と減少（△59.3%）、台車系も31,198百万円から9,761百万円へと減少（△68.7%）、コンベヤ系も19,972百万円から4,593百万円へと減少（△77.0%）した。

なお、自動倉庫および台車の海外向け金額は、過半がクリーンルーム向けで占められているのに対して、コンベヤ系ではクリーンルームの割合は低い（28.8%）。3機種ともすべて売上高が減少しているのは、クリーンルーム向けが低調であったことに加え、コンベヤなどFA系の投資も低調であったためであると考えられる。

なお、クリーンルーム向けの売上金額は、海外向け総売上に対して69.6%を占めている。

図表7-1 海外向け売上金額の推移



2009年度 物流システム機器 生産出荷統計

M: 同業他社と売買したもの
 U1: エンドユーザー、商社などと売買したもの
 U2: ゼネコン・エンジニアリング・コンピュータ会社と売買したもの
 C: クリーンルーム向けに売買したもの
 計: U1+U2+C

設備機器名		A 売上件数	B 基数		C 売上金額 (百万円)	D 海外向金額 (百万円)
			(台)	(パレット)		
1 自動倉庫 (1~3) (1.パレット用自動倉庫(ビル式) 2.パレット用自動倉庫(ユニット式) 3.パケット用自動倉庫(ユニット式))	M	15	63	9,749	1,160	0
	U1	610	1,038	585,685	36,006	1,650
	U2	76	215	202,289	4,440	1,402
	C	66	192	30,169	25,883	14,307
	計	752	1,445	818,143	66,329	17,359
2 台車系 (4~6) (4.天井走行台車 5.有軌道台車システム 6.無軌道台車システム)	M	34	30		329	0
	U1	483	876		11,338	1,461
	U2	33	79		707	82
	C	84	704		15,825	8,218
	計	600	1,659		27,870	9,761
3 コンベヤ系 (8~10) (8.パレット搬送用コンベヤ 9.ケース搬送用コンベヤ 10.ハンガー式コンベヤ)	M	972			7,640	261
	U1	5,169			42,595	2,907
	U2	167			4,293	364
	C	130			12,542	1,322
	計	5,466			59,430	4,593
4 仕分機 (7) (7.仕分機)	M	4	4		144	0
	U1	180	237		16,867	60
	U2	10	11		778	225
	C	0	0		0	0
	計	190	248		17,645	285
5 ピッキング系 (11~12) (11.デジタルピッキング表示器 12.ピッキング台車)	M	92	0		418	310
	U1	695	140		8,078	32
	U2	12	0		24	0
	C	0	0		0	0
	計	707	140		8,102	32
6 回転棚 (13~14) (13.回転棚 (垂直式) 14.回転棚 (水平式))	M	15	22		87	0
	U1	77	128		1,158	0
	U2	0	0		0	0
	C	0	0		0	0
	計	77	128		1,158	0
7 移動棚 (15~16) (15.移動棚 (電動式) 16.移動棚 (手動式))	M	14	66		126	0
	U1	3,065	5,833		11,238	1
	U2	42	50		330	25
	C	0	0		0	0
	計	3,107	5,883		11,568	26
8 棚 (17~19) (17.重量棚 18.中軽量棚 19.流動棚)	M	138			860	0
	U1	27,659			22,271	0
	U2	197			841	0
	C	0			0	0
	計	27,856			23,111	0
9 パレタイザ/デパレタイザ (20) (20.パレタイザ/デパレタイザ)	M	0	25		1,400	0
	U1	262	634		8,602	510
	U2	13	71		759	33
	C	11	15		481	64
	計	286	720		9,842	607
10 垂直搬送機 (21~22) (21.パレット搬送用垂直搬送機 22.ケース・ピース搬送用垂直搬送機)	M	63	188		1,416	18
	U1	271	548		4,075	227
	U2	91	261		2,648	65
	C	13	16		2,131	363
	計	375	825		8,854	655
11 コンピュータ (23~25) (23.コンピュータ (ハード) 24.コンピュータ (ソフト) 25.WMS)	M	13			5	0
	U1	2,562			22,078	392
	U2	70			429	0
	C	79			2,538	1,282
	計	2,711			25,046	1,674
12 その他 (26) (26.その他)	M	973			312	0
	U1	13,012			11,298	1,718
	U2	65			257	19
	C	25			143	12
	計	13,102			11,698	1,749
13 合計 (1~26)	M	2,333	398		13,896	589
	U1	54,045	9,434		195,604	8,958
	U2	776	687		15,506	2,215
	C	408	927		59,543	25,568
	計	55,229	11,048		270,652	36,741

物流システム機器生産出荷統計表 総売上金額の推移

設備機器名 () は集計対象機器 (小分類) の番号	売上金額 (単位: 百万円)					
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
自動倉庫 (1~3)	M	413	541	2,579	1,068	1,160
	C	48,051	48,100	47,329	45,003	25,883
	U1+U2+C	98,444	114,954	113,251	101,851	66,329
台車系 (4~6)	M	523	820	854	460	329
	C	23,734	26,990	35,798	33,943	15,825
	U1+U2+C	49,747	57,044	67,195	60,906	27,870
コンベヤ系 (8~10)	M	7,209	11,252	8,864	7,954	7,640
	C	15,695	18,929	16,099	18,365	12,542
	U1+U2+C	99,350	113,380	100,511	85,113	59,430
仕分機 (7)	M	631	498	796	434	144
	C	0	0	0	14	0
	U1+U2+C	15,741	22,017	16,780	13,279	17,645
ピッキング系 (11, 12)	M	45	639	691	546	418
	C	76	0	0	0	0
	U1+U2+C	7,750	8,768	7,902	6,899	8,102
回転棚 (13, 14)	M	130	11	27	63	87
	C	0	0	0	0	0
	U1+U2+C	1,812	1,611	1,716	1,153	1,158
移動棚 (15, 16)	M	868	331	497	487	126
	C	0	0	48	0	0
	U1+U2+C	10,898	12,356	13,328	12,088	11,568
棚 (17~19)	M	4,201	3,550	4,216	3,715	860
	C	0	0	0	0	0
	U1+U2+C	26,104	31,078	32,199	29,897	23,111
パレタイザ/デパレタイザ (20)	M	1,561	1,990	2,197	1,947	1,400
	C	690	0	0	921	481
	U1+U2+C	10,051	9,905	12,070	12,341	9,842
垂直搬送機 (21~22)	M	1,399	2,061	2,635	2,041	1,416
	C	3,280	2,907	2,689	2,417	2,131
	U1+U2+C	13,042	12,930	12,908	10,011	8,854
コンピュータ (23~25)	M	50	119	366	350	5
	C	5,482	4,285	6,557	4,700	2,538
	U1+U2+C	29,072	29,759	35,825	31,365	25,046
その他 (26)	M	0	157	369	479	312
	C	241	3,129	2,311	3,239	143
	U1+U2+C	41,283	30,213	26,001	24,704	11,698
パレットを除く合計 (1~26)	M	17,030	21,969	24,090	19,544	13,896
	C	97,249	104,340	110,831	108,602	59,543
	U1+U2+C	403,293	444,015	439,684	389,607	270,652
参考1~2 (下記) ※2007年度まで調査 参考1. ボックスパレット 参考2. ロールボックスパレット	M	1,189	1,416	1,430		
	C	0	0	0		
	U1+U2+C	7,319	8,925	8,444		
合計 (1~26、参考1~2)	M	18,219	23,385	25,520	19,544	13,896
	C	97,249	104,340	110,831	108,602	59,543
	U1+U2+C	410,612	452,941	448,128	389,607	270,652
※ フォークリフト		163,758	190,054	197,759	175,836	123,114
※ パレット		183,386	201,447	206,907	190,760	146,420

M: 同業他社向けに売買したもの
 U1: エンドユーザー、商社などと売買したもの
 U2: ゼネコン・エンジニアリング・コンピュータ会社と売買したもの
 C: クリーンルーム向けに売買したもの

2009年度 物流システム機器生産出荷統計【概要版】

2010年9月発行

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会

〒105-0014 東京都港区芝2-28-8 芝2丁目ビル

電話 03-5484-4021 FAX 03-5484-4031

ホームページ <http://www.logistics.or.jp/>

禁無断転載